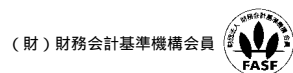


平成20年3月期 個別業績（中間期）の概要



平成19年11月15日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 (太陽生命保険株式会社分) (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

コード番号 8795

代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
 太陽生命保険株式会社 役職名 主計部部长 氏名 桐原 典雄
 TEL (03) 3434 - 9151
 TEL (03) 3434 - 4829

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益				中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	うち基礎利益		百万円	%
平成19年9月中間期	505,182	(2.6)	35,209	(11.4)	30,542	(10.2)	9,827	(42.7)
平成18年9月中間期	518,666	(9.9)	39,731	(77.9)	27,721	(69.9)	17,145	(259.8)
平成19年3月期	1,012,017	(-)	51,662	(-)	53,984	(-)	13,416	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
平成19年9月中間期	6,551.53
平成18年9月中間期	11,430.14
平成19年3月期	8,944.39

(注) 金額は百万円未満切捨て、諸比率は対前年中間期増減率であり、四捨五入して表示しております。
 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入（戻入）額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月中間期	6,549,192	462,895	7.1	308,596.92
平成18年9月中間期	6,491,309	370,878	5.7	247,252.04
平成19年3月期	6,552,504	430,592	6.6	287,061.52

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 462,895百万円 平成18年9月中間期 370,878百万円 平成19年3月期 430,592百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期(実績)	-	4,072.00	4,072.00
平成20年3月期(実績)	-	-	-

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は、同社「平成20年3月期 中間決算短信」に記載しておりますのでご参照願います。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成20年3月期 中間決算短信」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますのでご参照願います。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	平成19年9月中間期	1,500,000株	平成18年9月中間期	1,500,000株
(自己株式を含む)	平成19年3月期	1,500,000株		
期末自己株式数	平成19年9月中間期	-	平成18年9月中間期	-
	平成19年3月期	-		
期中平均株式数	平成19年9月中間期	1,500,000株	平成18年9月中間期	1,500,000株
	平成19年3月期	1,500,000株		

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	35,960	0.6	49,469	0.8	30,965	0.5
現金	1,061		773		1,040	
預貯金	34,899		48,696		29,925	
コールローン	138,500	2.1	100,000	1.5	170,800	2.6
買入金銭債権	142,433	2.2	158,281	2.4	155,228	2.4
有価証券	4,462,827	68.8	4,514,766	68.9	4,485,211	68.5
国債	749,702		1,085,918		910,444	
地方債	588,771		459,450		535,207	
社債	1,356,394		997,102		1,182,805	
株式	834,867		854,544		873,267	
外国証券	866,223		990,245		865,958	
その他の証券	66,868		127,506		117,528	
貸付金	1,496,602	23.1	1,513,000	23.1	1,502,246	22.9
保険約款貸付	107,009		102,607		105,316	
一般貸付	1,389,592		1,410,393		1,396,930	
有形固定資産	166,217	2.6	162,666	2.5	163,456	2.5
土地	99,929		98,867		98,452	
建物	65,758		62,893		64,558	
建設仮勘定	53		489		3	
その他の有形固定資産	475		415		441	
無形固定資産	9,481	0.1	9,271	0.1	9,619	0.1
ソフトウェア	9,012		8,840		9,157	
その他の無形固定資産	468		431		462	
再保険貸	9	0.0	31	0.0	19	0.0
その他資産	40,909	0.6	44,297	0.7	37,321	0.6
未収金	5,244		5,064		4,066	
前払費用	1,719		1,657		738	
未収収益	28,386		26,604		25,471	
預託金	853		903		849	
金融派生商品	88		3,979		1,233	
仮払金	1,502		2,972		1,853	
その他の資産	3,113		3,115		3,107	
貸倒引当金	1,632	0.0	2,592	0.0	2,364	0.0
資産の部合計	6,491,309	100.0	6,549,192	100.0	6,552,504	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	5,872,552	90.5	5,780,965	88.3	5,836,539	89.1
支払備金	21,203		22,007		22,121	
責任準備金	5,785,982		5,699,058		5,751,111	
契約者配当準備金	65,365		59,899		63,306	
再保険借	43	0.0	39	0.0	36	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	77,349	1.2	71,763	1.1	74,626	1.1
借入金	35,000		35,000		35,000	
未払法人税等	2,176		1,894		2,817	
未払金	11,454		9,166		11,976	
未払費用	9,690		9,752		10,598	
前受収益	566		627		630	
預り金	855		956		727	
預り保証金	6,109		6,496		6,558	
金融派生商品	9,795		6,660		5,508	
仮受金	1,697		1,206		806	
その他の負債	3		3		3	
役員賞与引当金	20	0.0	24	0.0	40	0.0
退職給付引当金	32,327	0.5	31,804	0.5	31,718	0.5
役員退職慰勞引当金	1,417	0.0	1,643	0.0	1,481	0.0
特別法上の準備金	29,437	0.5	52,959	0.8	42,563	0.6
価格変動準備金	29,437		52,959		42,563	
繰延税金負債	76,020	1.2	116,309	1.8	104,118	1.6
再評価に係る繰延税金負債	11,262	0.2	10,787	0.2	10,787	0.2
負債の部合計	6,120,431	94.3	6,086,297	92.9	6,121,912	93.4
(純資産の部)						
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本準備金	37,500		37,500		37,500	
利益剰余金	88,771	1.4	88,978	1.4	85,884	1.3
その他利益剰余金	88,771		88,978		85,884	
不動産圧縮積立金	625		604		611	
別途積立金	40,000		40,000		40,000	
繰越利益剰余金	48,146		48,374		45,273	
株主資本合計	163,771	2.5	163,978	2.5	160,884	2.5
其他有価証券評価差額金	255,034	3.9	347,095	5.3	318,499	4.9
繰延ヘッジ損益	268	0.0	302	0.0	290	0.0
土地再評価差額金	47,660	0.7	47,876	0.7	48,501	0.7
評価・換算差額等合計	207,106	3.2	298,916	4.6	269,707	4.1
純資産の部合計	370,878	5.7	462,895	7.1	430,592	6.6
負債及び純資産の部合計	6,491,309	100.0	6,549,192	100.0	6,552,504	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	518,666	100.0	505,182	100.0	1,012,017	100.0
保険料等収入	363,388		330,321		705,582	
保険料	363,258		330,267		705,293	
再保険収入	130		53		289	
資産運用収益	116,357		108,917		211,893	
利息及び配当金等収入	69,054		73,181		137,257	
預貯金利息	31		102		127	
有価証券利息・配当金	45,728		51,666		93,403	
貸付金利息	15,309		15,286		30,279	
不動産賃貸料	3,625		3,929		7,423	
その他利息配当金	4,360		2,195		6,023	
金銭の信託運用益	0		-		0	
有価証券売却益	47,202		35,403		74,223	
為替差益	17		81		-	
その他運用収益	83		136		155	
特別勘定資産運用益	-		114		256	
その他経常収益	38,919		65,943		94,541	
年金特約取扱受入金	457		150		705	
保険金据置受入金	11,879		12,353		30,808	
支払備金戻入額	-		113		-	
責任準備金戻入額	25,147		52,053		60,018	
退職給付引当金戻入額	199		-		809	
その他の経常収益	1,235		1,271		2,199	
経常費用	478,935	92.3	469,972	93.0	960,354	94.9
保険金等支払金	386,532		376,745		772,881	
保険金	197,175		175,327		383,215	
年金	64,023		69,755		128,527	
給付金	51,171		52,088		105,102	
解約返戻金	47,940		45,391		95,662	
その他返戻金	26,080		34,054		60,111	
再保険料	141		127		262	
責任準備金等繰入額	767		47		1,731	
支払備金繰入額	726		-		1,643	
契約者配当金積立利息繰入額	41		47		87	
資産運用費用	34,717		35,672		70,357	
支払利息	810		865		1,624	
有価証券売却損	21,598		16,818		45,329	
有価証券評価損	22		4,465		99	
金融派生商品費用	8,858		10,351		15,668	
為替差損	-		-		422	
貸倒引当金繰入額	-		228		684	
貸付金償却	8		10		-	
賃貸用不動産等減価償却費	1,223		1,207		2,485	
その他運用費用	2,185		1,724		4,044	
特別勘定資産運用損	10		-		-	
事業費	39,558		38,299		78,811	
その他経常費用	17,359		19,207		36,572	
保険金据置支払金	11,297		12,457		24,496	
税金	2,475		2,344		4,868	
減価償却費	2,610		2,566		5,199	
退職給付引当金繰入額	-		85		-	
その他の経常費用	976		1,753		2,007	
経常利益	39,731	7.7	35,209	7.0	51,662	5.1

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	58	0.0	282	0.1	3,971	0.4
固定資産等処分益	12		282		1,315	
貸倒引当金戻入額	46		-		-	
償却債権取立益	0		0		11	
関係会社株式売却益	-		-		2,644	
特別損失	4,998	1.0	10,770	2.1	18,611	1.8
固定資産等処分損	45		71		142	
減損損失	1,373		302		1,373	
価格変動準備金繰入額	3,377		10,396		16,503	
本社移転費用	202		-		274	
その他特別損失	-		-		316	
契約者配当準備金繰入額	7,219	1.4	6,935	1.4	15,040	1.5
税引前中間(当期)純利益	27,572	5.3	17,785	3.5	21,983	2.2
法人税及び住民税	12,426	2.4	10,978	2.2	17,824	1.8
法人税等調整額	1,999	0.4	3,020	0.6	9,258	0.9
中間(当期)純利益	17,145	3.3	9,827	1.9	13,416	1.3

平成19年11月15日

太陽生命保険株式会社

平成20年3月期 中間決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 大石 勝郎）の平成20年3月期中間決算（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績は添付のとおりです。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	3	頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	5	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	16	頁
5. 中間損益計算書	・・・	21	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	23	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	27	頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	29	頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	30	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	33	頁
11. 特別勘定の状況	・・・	34	頁

なお、36頁以降に、「平成20年3月期 中間決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。（中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く）

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比	前年度末比	件数	金額
個人保険	3,272	138,328	3,064	93.6	96.9	136,017	98.3	98.4	3,163	138,203
個人年金保険	1,339	39,163	1,296	96.8	98.8	37,652	96.1	98.5	1,312	38,241
小計	4,611	177,492	4,361	94.6	97.4	173,670	97.8	98.4	4,476	176,445
団体保険	-	104,002	-	-	-	104,724	100.7	103.6	-	101,102
団体年金保険	-	7,830	-	-	-	7,839	100.1	99.0	-	7,917

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	144	92.7	11,712	78.7	8,427	3,284
個人年金保険	5	341.8	53	-	149	96
小計	149	95.3	11,765	79.7	8,577	3,188
団体保険	-	-	221	55.6	221	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	98	68.5	6,756	57.7	5,525	1,231
個人年金保険	19	351.6	483	912.0	522	38
小計	118	79.0	7,240	61.5	6,047	1,192
団体保険	-	-	524	236.8	524	-
団体年金保険	-	-	0	-	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	271	87.4	21,070	73.6	15,440	5,630
個人年金保険	14	408.9	203	-	372	169
小計	285	91.0	21,273	75.0	15,812	5,460
団体保険	-	-	510	39.4	510	-
団体年金保険	-	-	0	3.9	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比
個人保険	473,739	94.4	444,310	93.8	97.0	458,215	94.0
個人年金保険	205,966	97.7	204,994	99.5	100.2	204,601	98.5
合計	679,706	95.4	649,304	95.5	98.0	662,816	95.3
うち医療保障・生前給付保障等	111,500	103.8	111,428	99.9	99.4	112,107	102.4

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	17,927	82.6	12,807	71.4	34,139	80.5
個人年金保険	842	-	3,621	430.1	2,462	-
合計	18,769	88.1	16,428	87.5	36,601	87.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,909	99.9	4,673	67.6	13,129	92.1

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	363,388	90.9	330,321	90.9	705,582	90.9
資産運用収益	116,357	93.6	108,917	93.6	211,893	93.6
保険金等支払金	386,532	97.5	376,745	97.5	772,881	97.5
資産運用費用	34,717	102.8	35,672	102.8	70,357	102.8
経常利益	39,731	88.6	35,209	88.6	51,662	88.6
特別利益	58	479.4	282	479.4	3,971	479.4
特別損失	4,998	215.5	10,770	215.5	18,611	215.5
契約者配当準備金繰入額	7,219	96.1	6,935	96.1	15,040	96.1
中間(当期)純利益	17,145	57.3	9,827	57.3	13,416	57.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比
総資産	6,491,309	100.9	6,549,192	100.9	99.9	6,552,504	100.9
(増加資産)	100,685	-	3,312	-	-	39,489	-

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、4～6月期の実質GDP成長率が製造業中心に設備投資が低調となるなど3四半期ぶりにマイナスに転じました。8月以降は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費も所得が低調に推移したことから力強さには欠けるなど、通してみれば低調な成長となりました。

このような状況下、日銀は金利の正常化に向けて追加利上げ時期を探りましたが、7月以降の米国サブプライム問題による金融市場の混乱もあり、追加利上げ実施には至りませんでした。

国内株式市場は、春先以降、良好な景気や企業決算及び円安を背景として緩やかに上昇を続け、6月には日経平均株価で18,000円台を回復しました。しかしながら、7月下旬の米国サブプライム懸念再燃による金融市場の混乱を機に米国経済の先行きに対し悲観的な見方が広がった上、急速に円高も進行したことで株価は下落に転じ、一時16,000円台を割り込みました。その後、欧米中銀による潤沢な流動性供給の実施、更にFRBによる9月の50bp利下げで金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、株価は底堅さを取り戻しました。

(日経平均株価 平成19年3月末 17,287円 平成19年9月末 16,785円)

国内長期金利は、緩やかな株高進行や日銀による追加利上げ期待が高まる一方で、生産や消費など実体経済はやや弱含んだことから1.7%前後での揉み合いが続きました。6月中旬以降、海外金利、特に米国金利の上昇を受け、一時1.96%程度まで上昇する局面もありましたが、7月下旬の米国サブプライム懸念再燃で一転低下基調となり、1.51%程度まで低下しました。その後は金融市場の混乱の沈静化を受けて再び緩やかに上昇し、1.675%で引けました。

(10年新発国債利回り 平成19年3月末 1.650% 平成19年9月末 1.675%)

米国株式市場は、消費や雇用関連指標が底堅さを示し、製造業の回復期待も高まったことから4～5月は力強く上昇基調を辿りましたが、6月に入り長期金利の上昇を受けて株価は揉み合いとなりました。長期金利上昇が一般すると株価は再び上昇に転じ始め、一時14,000ドルを付けたものの、7月下旬以降サブプライム懸念再燃で大幅に調整、12,500ドルまで下落しました。その後は、FRBによる流動性対策、さらに9月18日のFF金利50bp引き下げを好感し再び上昇に転じ、上期末は13,895ドルで引けました。

(NYダウ平均株価 平成19年3月末 12,354ドル 平成19年9月末 13,895ドル)

米国長期金利は、5月上旬までは10年国債利回りで4.7%前後の狭いレンジで推移していましたが、米国景気楽観論の高まりや世界的なインフレ懸念から急上昇し、一時5.3%を超える局面もありました。しかしその後は、住宅市場の減速懸念が高まるにつれ、揉み合いつつ徐々に低下に転じました。7月下旬の金融市場の混乱発生後は、質への逃避もあり4.3%割れまで低下しましたが、9月FOMCでの50bpの利下げを経て金融市場の正常化が進むにつれ、4.6%前後まで戻して引けました。

(米国10年国債利回り 平成19年3月末 4.65% 平成19年9月末 4.59%)

為替については、6月までキャリートレード人気の高まりを背景として円安基調が続きました。しかし、7月以降米国サブプライム懸念が再燃すると株価が下落し、リスク許容度の低下からキャリートレードの巻き戻しにより円が急速に買い戻され、8月中旬には円ドル相場で一時111円台まで円高が進みました。その後は、サブプライム問題に関するニュースを材料にボラタイルな相場が続きましたが、9月のFOMCでの利下げを受けて金融市場の正常化が進むにつれ、徐々に円安基調となり115円台まで戻して引けました。

一方円ユーロ相場は、良好な欧州景気を背景に、ユーロ発足以来の最高値を更新するなど大幅に円安ユーロ高が進行しました。7月以降は円ドル相場と同様、サブプライム問題の影響を受け、一時20円近く円高ユーロ安となる局面もありました。

(円/ドル TTM 平成19年3月末 118.05円 平成19年9月末 115.43円)
(円/ユーロ TTM 平成19年3月末 157.33円 平成19年9月末 163.38円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比34億円減少し6兆5,422億円となりました。

資産の主な配分については、円建公社債、貸付金等の円金利資産への配分を基本とし、金利上昇局面では公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

また、円金利資産以外の資産については、許容できるリスクの範囲内で国内株式・外国証券への分散投資をすすめるとともに、金融市場環境に応じた資産配分を行い、総合的な収益向上をはかりました。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却益が減少したことにより前年同期比75億円減少し、1,088億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損は減少したものの、有価証券評価損が増加したこと等により前年同期比9億円増加し、356億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は731億円と、前年同期比85億円減少しています。

また、有価証券の差損益(注)は、海外株式相場の上昇等により、前事業年度末より482億円増加し、5,479億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	174,144	2.7	149,244	2.3	201,562	3.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	142,433	2.2	158,281	2.4	155,228	2.4
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	4,456,510	68.7	4,508,106	68.9	4,478,636	68.4
公社債	2,693,084	41.5	2,540,505	38.8	2,626,478	40.1
株式	832,491	12.8	852,199	13.0	870,930	13.3
外国証券	864,065	13.3	987,895	15.1	863,699	13.2
公社債	596,229	9.2	628,992	9.6	581,817	8.9
株式等	267,836	4.1	358,902	5.5	281,882	4.3
その他の証券	66,868	1.0	127,506	1.9	117,528	1.8
貸付金	1,496,602	23.1	1,513,000	23.1	1,502,246	23.0
保険約款貸付	107,009	1.7	102,607	1.6	105,316	1.6
一般貸付	1,389,592	21.4	1,410,393	21.6	1,396,930	21.3
不動産	165,742	2.6	162,251	2.5	163,014	2.5
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	50,845	0.8	53,989	0.8	47,359	0.7
貸倒引当金	1,632	0.0	2,592	0.0	2,364	0.0
合 計	6,484,645	100.0	6,542,280	100.0	6,545,684	100.0
うち外貨建資産	788,790	12.2	857,162	13.1	776,976	11.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	現預金・コールローン		15,437		52,318	
買現先勘定		-		-		-
債券貸借取引支払保証金		-		-		-
買入金銭債権		18,074		3,052		30,869
商品有価証券		-		-		-
金銭の信託		50		-		50
有価証券		93,987		29,470		71,861
公社債		21,931		85,973		44,675
株式		101,501		18,730		63,063
外国証券		761		124,195		396
公社債		22,971		47,175		37,383
株式等		23,733		77,020		37,779
その他の証券		15,179		9,977		35,480
貸付金		39,231		10,753		33,587
保険約款貸付		2,108		2,709		3,801
一般貸付		37,123		13,463		29,785
不動産		2,738		763		5,466
繰延税金資産		-		-		-
再評価に係る繰延税金資産		-		-		-
その他		1,796		6,629		1,689
貸倒引当金		47		228		683
合 計		100,652		3,404		39,612
うち外貨建資産		4,563		80,185		16,378

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
利息及び配当金等収入	69,054	73,181	137,257
預貯金利息	31	102	127
有価証券利息・配当金	45,728	51,666	93,403
貸付金利息	15,309	15,286	30,279
不動産賃貸料	3,625	3,929	7,423
その他利息配当金	4,360	2,195	6,023
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	-	0
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	47,202	35,403	74,223
国債等債券売却益	429	169	895
株式等売却益	40,258	20,423	61,881
外国証券売却益	6,514	14,810	11,446
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	17	81	-
その他運用収益	83	136	155
合 計	116,357	108,803	211,636

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
支払利息	810	865	1,624
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	21,598	16,818	45,329
国債等債券売却損	2,317	6,616	13,843
株式等売却損	12,593	4,978	19,256
外国証券売却損	6,687	5,224	12,229
その他	-	-	-
有価証券評価損	22	4,465	99
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	22	4,465	99
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	8,858	10,351	15,668
為替差損	-	-	422
貸倒引当金繰入額	-	228	684
貸付金償却	8	10	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,223	1,207	2,485
その他運用費用	2,185	1,724	4,044
合 計	34,707	35,672	70,357

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
合 計	81,650	73,130	141,278

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金利関連	15	3	27
通貨関連	8,691	10,128	15,513
株式関連	182	226	182
債券関連	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	8,858	10,351	15,668

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(7) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	356,671	349,745	6,926	1,254	8,180
公社債	230,925	225,338	5,587	979	6,566
買入金銭債権	120,746	119,406	1,339	274	1,614
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,783,176	1,770,604	12,571	4,735	17,307
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,932,301	2,331,226	398,924	416,312	17,388
公社債	675,613	678,982	3,369	7,881	4,512
株式	460,015	810,728	350,713	358,171	7,458
外国証券	714,609	752,958	38,348	42,742	4,393
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	138,309	156,728	18,419	20,479	2,059
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	22,094	21,687	406	21	427
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,072,149	4,451,576	379,426	422,302	42,876
公社債	2,689,715	2,674,925	14,789	13,596	28,386
株式	460,015	810,728	350,713	358,171	7,458
外国証券	714,609	752,958	38,348	42,742	4,393
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	138,309	156,728	18,419	20,479	2,059
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	142,840	141,094	1,745	296	2,042
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,993
その他有価証券	125,686
非上場国内株式	14,769
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	110,916
合 計	132,679

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,912	371,816	4,096	1,710	5,807
公社債	237,064	233,327	3,736	1,063	4,800
買入金銭債権	136,848	136,489	359	646	1,006
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,623,197	1,634,548	11,351	13,131	1,780
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,014,438	2,555,089	540,651	555,366	14,715
公社債	675,971	680,243	4,272	5,549	1,277
株式	386,539	835,175	448,636	454,374	5,738
外国証券	811,116	893,537	82,420	87,903	5,482
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	196,378	264,544	68,165	71,423	3,257
その他の証券	119,119	124,700	5,580	7,480	1,900
買入金銭債権	21,690	21,432	258	57	316
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,013,548	4,561,454	547,905	570,208	22,302
公社債	2,536,232	2,548,119	11,886	19,744	7,858
株式	386,539	835,175	448,636	454,374	5,738
外国証券	811,116	893,537	82,420	87,903	5,482
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	196,378	264,544	68,165	71,423	3,257
その他の証券	119,119	124,700	5,580	7,480	1,900
買入金銭債権	158,539	157,921	618	704	1,322
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他の有価証券	108,869
非上場国内株式	12,342
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	96,526
合 計	113,550

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,011,945	2,508,936	496,990	504,915	7,924
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,034,914	4,534,577	499,662	517,015	17,353
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	101,795
非上場国内株式	12,378
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	89,417
合 計	106,476

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	356,671	349,745	6,926	1,254	8,180
公社債	230,925	225,338	5,587	979	6,566
買入金銭債権	120,746	119,406	1,339	274	1,614
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,783,176	1,770,604	12,571	4,735	17,307
子会社・関連会社株式	6,993	6,993	-	-	-
その他有価証券	2,057,987	2,457,103	399,115	416,504	17,389
公社債	675,613	678,982	3,369	7,881	4,512
株式	474,785	825,498	350,713	358,171	7,458
外国証券	825,525	864,065	38,539	42,934	4,394
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	249,225	267,836	18,610	20,670	2,060
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	22,094	21,687	406	21	427
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,204,829	4,584,446	379,617	422,494	42,877
公社債	2,689,715	2,674,925	14,789	13,596	28,386
株式	481,778	832,491	350,713	358,171	7,458
外国証券	825,525	864,065	38,539	42,934	4,394
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	249,225	267,836	18,610	20,670	2,060
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	142,840	141,094	1,745	296	2,042
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,912	371,816	4,096	1,710	5,807
公社債	237,064	233,327	3,736	1,063	4,800
買入金銭債権	136,848	136,489	359	646	1,006
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,623,197	1,634,548	11,351	13,131	1,780
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,123,307	2,664,596	541,288	556,102	14,814
公社債	675,971	680,243	4,272	5,549	1,277
株式	398,882	847,518	448,636	454,374	5,738
外国証券	905,109	987,895	82,786	88,367	5,581
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	290,371	358,902	68,531	71,887	3,356
その他の証券	121,653	127,506	5,852	7,753	1,900
買入金銭債権	21,690	21,432	258	57	316
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,127,099	4,675,642	548,543	570,944	22,401
公社債	2,536,232	2,548,119	11,886	19,744	7,858
株式	403,563	852,199	448,636	454,374	5,738
外国証券	905,109	987,895	82,786	88,367	5,581
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	290,371	358,902	68,531	71,887	3,356
その他の証券	121,653	127,506	5,852	7,753	1,900
買入金銭債権	158,539	157,921	618	704	1,322
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,113,741	2,611,214	497,473	505,416	7,943
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	440,549	866,249	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,141,391	4,641,537	500,146	517,517	17,371
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	445,230	870,930	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

(8) 金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)					当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	99,929	96,212	3,717	8,153	11,870	98,867	111,837	12,969	22,520	9,550
借地権	156	106	49	11	61	156	112	44	12	56
合 計	100,086	96,318	3,767	8,164	11,931	99,024	111,949	12,925	22,532	9,607

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	98,452	110,141	11,688	21,279	9,590
借地権	156	117	39	12	51
合 計	98,609	110,258	11,649	21,291	9,642

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(10) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）
 差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	682	8,450	-	-	-	9,133
ヘッジ会計非適用分	-	816	-	-	-	816
合 計	682	9,267	-	-	-	9,950

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	735	1,680	670	-	-	3,086
ヘッジ会計非適用分	-	147	-	-	-	147
合 計	735	1,532	670	-	-	2,938

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	733	3,562	-	-	-	4,295
ヘッジ会計非適用分	-	250	-	-	-	250
合 計	733	3,812	-	-	-	4,546

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額（前中間会計期間末 91百万円、当中間会計期間末 60百万円、前事業年度末 69百万円）、時価ヘッジ適用分の差損益（前中間会計期間末：通貨関連 8,450百万円、当中間会計期間末：通貨関連 1,680百万円、株式関連 670百万円、前事業年度末：通貨関連 3,562百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	144,598	133,033	682	682	155,816	114,332	735	735	146,024	116,235	733	733
	合計	-	-	-	682	-	-	-	735	-	-	-	733

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払 (平均受取金利)	11,565	49,971	37,348	35,400	10,312	-	144,598
(平均支払金利)	1.21%	1.15%	1.53%	1.55%	1.79%	-	1.40%
	0.64%	0.74%	0.97%	0.84%	0.64%	-	0.81%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	41,484	27,780	37,195	36,937	12,420	-	155,816
(平均受取金利)	1.15%	1.38%	1.55%	1.65%	1.81%	-	1.46%
(平均支払金利)	1.20%	1.41%	1.28%	1.32%	1.18%	-	1.28%

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	29,789	35,836	35,453	34,500	10,445	-	146,024
(平均受取金利)	1.06%	1.36%	1.61%	1.52%	1.80%	-	1.43%
(平均支払金利)	0.73%	1.20%	1.07%	1.05%	0.89%	-	1.01%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
店頭	為替予約												
	売 建	439,793	-	449,061	9,267	429,497	-	431,030	1,532	376,822	-	380,635	3,812
	(うち米ドル)	91,988	-	95,300	3,312	171,928	-	169,630	2,298	81,551	-	80,725	826
	(うちユーロ)	241,818	-	245,460	3,641	172,749	-	175,079	2,329	201,479	-	205,728	4,248
	(うち英ポンド)	9,948	-	10,093	144	10,704	-	10,378	325	9,727	-	9,599	128
	(うち加ドル)	47,635	-	49,066	1,431	26,791	-	27,690	899	37,481	-	37,602	121
	(うちスウェーデンクローネ)	48,401	-	49,139	738	47,306	-	48,233	927	46,582	-	46,979	397
	(うち香港ドル)	0	-	0	0	17	-	17	0	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	0	-	0	0	-	-	-	-
	(うち米ドル)	-	-	-	-	0	-	0	0	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	9,267	-	-	-	1,532	-	-	-	3,812

- (注) 1. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約												
	売 建	-	-	-	-	19,001	-	19,672	670	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	670	-	-	-	-

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

4 . 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	35,960	0.6	49,469	0.8	30,965	0.5
現金	1,061		773		1,040	
預貯金	34,899		48,696		29,925	
コールローン	138,500	2.1	100,000	1.5	170,800	2.6
買入金銭債権	142,433	2.2	158,281	2.4	155,228	2.4
有価証券	4,462,827	68.8	4,514,766	68.9	4,485,211	68.5
国債	749,702		1,085,918		910,444	
地方債	588,771		459,450		535,207	
社債	1,356,394		997,102		1,182,805	
株式	834,867		854,544		873,267	
外国証券	866,223		990,245		865,958	
その他の証券	66,868		127,506		117,528	
貸付金	1,496,602	23.1	1,513,000	23.1	1,502,246	22.9
保険約款貸付	107,009		102,607		105,316	
一般貸付	1,389,592		1,410,393		1,396,930	
有形固定資産	166,217	2.6	162,666	2.5	163,456	2.5
土地	99,929		98,867		98,452	
建物	65,758		62,893		64,558	
建設仮勘定	53		489		3	
その他の有形固定資産	475		415		441	
無形固定資産	9,481	0.1	9,271	0.1	9,619	0.1
ソフトウェア	9,012		8,840		9,157	
その他の無形固定資産	468		431		462	
再保険貸	9	0.0	31	0.0	19	0.0
その他資産	40,909	0.6	44,297	0.7	37,321	0.6
未収金	5,244		5,064		4,066	
前払費用	1,719		1,657		738	
未収収益	28,386		26,604		25,471	
預託金	853		903		849	
金融派生商品	88		3,979		1,233	
仮払金	1,502		2,972		1,853	
その他の資産	3,113		3,115		3,107	
貸倒引当金	1,632	0.0	2,592	0.0	2,364	0.0
資産の部合計	6,491,309	100.0	6,549,192	100.0	6,552,504	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	5,872,552	90.5	5,780,965	88.3	5,836,539	89.1
支払備金	21,203		22,007		22,121	
責任準備金	5,785,982		5,699,058		5,751,111	
契約者配当準備金	65,365		59,899		63,306	
再保険借	43	0.0	39	0.0	36	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	77,349	1.2	71,763	1.1	74,626	1.1
借入金	35,000		35,000		35,000	
未払法人税等	2,176		1,894		2,817	
未払金	11,454		9,166		11,976	
未払費用	9,690		9,752		10,598	
前受収益	566		627		630	
預り金	855		956		727	
預り保証金	6,109		6,496		6,558	
金融派生商品	9,795		6,660		5,508	
仮受金	1,697		1,206		806	
その他の負債	3		3		3	
役員賞与引当金	20	0.0	24	0.0	40	0.0
退職給付引当金	32,327	0.5	31,804	0.5	31,718	0.5
役員退職慰労引当金	1,417	0.0	1,643	0.0	1,481	0.0
価格変動準備金	29,437	0.5	52,959	0.8	42,563	0.6
繰延税金負債	76,020	1.2	116,309	1.8	104,118	1.6
再評価に係る繰延税金負債	11,262	0.2	10,787	0.2	10,787	0.2
負債の部合計	6,120,431	94.3	6,086,297	92.9	6,121,912	93.4
(純資産の部)						
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本準備金	37,500		37,500		37,500	
利益剰余金	88,771	1.4	88,978	1.4	85,884	1.3
その他利益剰余金	88,771		88,978		85,884	
不動産圧縮積立金	625		604		611	
別途積立金	40,000		40,000		40,000	
繰越利益剰余金	48,146		48,374		45,273	
株主資本合計	163,771	2.5	163,978	2.5	160,884	2.5
その他有価証券評価差額金	255,034	3.9	347,095	5.3	318,499	4.9
繰延ヘッジ損益	268	0.0	302	0.0	290	0.0
土地再評価差額金	47,660	0.7	47,876	0.7	48,501	0.7
評価・換算差額等合計	207,106	3.2	298,916	4.6	269,707	4.1
純資産の部合計	370,878	5.7	462,895	7.1	430,592	6.6
負債及び純資産の部合計	6,491,309	100.0	6,549,192	100.0	6,552,504	100.0

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を償却が終了した事業年度の翌事業年度以後5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ76百万円減少しております。

5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は266百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当中間会計期間において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当中間会計期間に全額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成19年6月15日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5,945百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は343百万円、延滞債権額は1,254百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額130百万円、延滞債権額10百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,315百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は98,648百万円であります。
19. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、6,914百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 前事業年度末現在高 | 63,306百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 10,389百万円 |
| 利息による増加等 | 47百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,935百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 59,899百万円 |
21. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
22. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,000百万円であり、融資未実行残高は1,000百万円であります。
23. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
24. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、12,175百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）109,393百万円、有価証券（株式）16,012百万円であります。
27. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は103百万円であります。
28. 関係会社の株式は、4,680百万円であります。

5. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	518,666	100.0	505,182	100.0	1,012,017	100.0
保険料等収入	363,388		330,321		705,582	
保険料	363,258		330,267		705,293	
再保険収入	130		53		289	
資産運用収益	116,357		108,917		211,893	
利息及び配当金等収入	69,054		73,181		137,257	
預貯金利息	31		102		127	
有価証券利息・配当金	45,728		51,666		93,403	
貸付金利息	15,309		15,286		30,279	
不動産賃貸料	3,625		3,929		7,423	
その他利息配当金	4,360		2,195		6,023	
金銭の信託運用益	0		-		0	
有価証券売却益	47,202		35,403		74,223	
為替差益	17		81		-	
その他運用収益	83		136		155	
特別勘定資産運用益	-		114		256	
その他経常収益	38,919		65,943		94,541	
年金特約取扱受入金	457		150		705	
保険金据置受入金	11,879		12,353		30,808	
支払備金戻入額	-		113		-	
責任準備金戻入額	25,147		52,053		60,018	
退職給付引当金戻入額	199		-		809	
その他の経常収益	1,235		1,271		2,199	
経常費用	478,935	92.3	469,972	93.0	960,354	94.9
保険金等支払金	386,532		376,745		772,881	
保険金	197,175		175,327		383,215	
年金	64,023		69,755		128,527	
給付金	51,171		52,088		105,102	
解約返戻金	47,940		45,391		95,662	
その他返戻金	26,080		34,054		60,111	
再保険料	141		127		262	
責任準備金等繰入額	767		47		1,731	
支払備金繰入額	726		-		1,643	
契約者配当金積立利息繰入額	41		47		87	
資産運用費用	34,717		35,672		70,357	
支払利息	810		865		1,624	
有価証券売却損	21,598		16,818		45,329	
有価証券評価損	22		4,465		99	
金融派生商品費用	8,858		10,351		15,668	
為替差損	-		-		422	
貸倒引当金繰入額	-		228		684	
貸付金償却	8		10		-	
賃貸用不動産等減価償却費	1,223		1,207		2,485	
その他運用費用	2,185		1,724		4,044	
特別勘定資産運用損	10		-		-	
事業費	39,558		38,299		78,811	
その他経常費用	17,359		19,207		36,572	
保険金据置支払金	11,297		12,457		24,496	
税金	2,475		2,344		4,868	
減価償却費	2,610		2,566		5,199	
退職給付引当金繰入額	-		85		-	
その他の経常費用	976		1,753		2,007	
経常利益	39,731	7.7	35,209	7.0	51,662	5.1

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	58	0.0	282	0.1	3,971	0.4
固定資産等処分益	12		282		1,315	
貸倒引当金戻入額	46		-		-	
償却債権取立益	0		0		11	
関係会社株式売却益	-		-		2,644	
特別損失	4,998	1.0	10,770	2.1	18,611	1.8
固定資産等処分損	45		71		142	
減損損失	1,373		302		1,373	
価格変動準備金繰入額	3,377		10,396		16,503	
本社移転費用	202		-		274	
その他特別損失	-		-		316	
契約者配当準備金繰入額	7,219	1.4	6,935	1.4	15,040	1.5
税引前中間(当期)純利益	27,572	5.3	17,785	3.5	21,983	2.2
法人税及び住民税	12,426	2.4	10,978	2.2	17,824	1.8
法人税等調整額	1,999	0.4	3,020	0.6	9,258	0.9
中間(当期)純利益	17,145	3.3	9,827	1.9	13,416	1.3

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は517百万円、費用の総額は4,986百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券169百万円、株式等20,423百万円、外国証券14,810百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,616百万円、株式等4,978百万円、外国証券5,224百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,465百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益が1,394百万円含まれております。
6. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は3百万円であります。
7. 1株当たり中間純利益の金額は6,551円53銭であります。
8. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	栃木県宇都宮市 など2件	160	142	302

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。
なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.70%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6 . 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	37,500	37,500	639	40,000	35,674	76,314	151,314
中間会計期間中の変動額							
不動産圧縮積立金の取崩（注）			14		14	-	-
剰余金の配当（注）					4,581	4,581	4,581
役員賞与（注）					42	42	42
中間純利益					17,145	17,145	17,145
土地再評価差額金の取崩					64	64	64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	14	-	12,471	12,457	12,457
中間会計期間末残高	37,500	37,500	625	40,000	48,146	88,771	163,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	314,983	-	47,724	267,258	418,573
中間会計期間中の変動額					
不動産圧縮積立金の取崩（注）					-
剰余金の配当（注）					4,581
役員賞与（注）					42
中間純利益					17,145
土地再評価差額金の取崩					64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	59,948	268	64	60,152	60,152
中間会計期間中の変動額合計	59,948	268	64	60,152	47,694
中間会計期間末残高	255,034	268	47,660	207,106	370,878

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	37,500	37,500	611	40,000	45,273	85,884	160,884
中間会計期間中の変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			7		7	-	-
剰余金の配当					6,108	6,108	6,108
中間純利益					9,827	9,827	9,827
土地再評価差額金の取崩					625	625	625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	7	-	3,100	3,093	3,093
中間会計期間末残高	37,500	37,500	604	40,000	48,374	88,978	163,978

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	318,499	290	48,501	269,707	430,592
中間会計期間中の変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					6,108
中間純利益					9,827
土地再評価差額金の取崩					625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	28,596	12	625	29,209	29,209
中間会計期間中の変動額合計	28,596	12	625	29,209	32,303
中間会計期間末残高	347,095	302	47,876	298,916	462,895

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	37,500	37,500	639	40,000	35,674	76,314	151,314
当事業年度変動額							
不動産圧縮積立金の取崩（注）			14		14	-	-
不動産圧縮積立金の取崩			14		14	-	-
剰余金の配当（注）					4,581	4,581	4,581
役員賞与（注）					42	42	42
当期純利益					13,416	13,416	13,416
土地再評価差額金の取崩					777	777	777
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）							
当事業年度変動額合計	-	-	28	-	9,599	9,570	9,570
当事業年度末残高	37,500	37,500	611	40,000	45,273	85,884	160,884

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	314,983	-	47,724	267,258	418,573
当事業年度変動額					
不動産圧縮積立金の取崩（注）					-
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当（注）					4,581
役員賞与（注）					42
当期純利益					13,416
土地再評価差額金の取崩					777
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	3,516	290	777	2,448	2,448
当事業年度変動額合計	3,516	290	777	2,448	12,019
当事業年度末残高	318,499	290	48,501	269,707	430,592

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,108百万円	4,072円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
基礎利益 A	27,721	30,542	53,984
キャピタル収益	47,219	35,485	74,223
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	47,202	35,403	74,223
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	17	81	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	30,479	31,635	61,520
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	21,598	16,818	45,329
有価証券評価損	22	4,465	99
金融派生商品費用	8,858	10,351	15,668
為替差損	-	-	422
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	16,739	3,849	12,703
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	44,461	34,391	66,687
臨時収益	-	831	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	831	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	4,730	13	15,024
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	4,722	-	14,304
個別貸倒引当金繰入額	-	3	720
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	8	10	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	4,730	817	15,024
経常利益 A + B + C	39,731	35,209	51,662

（注）1. 前中間会計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

2. 前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
基礎収益	476,169	468,865	952,099
保険料等収入	363,388	330,321	705,582
保険料	363,258	330,267	705,293
再保険収入	130	53	289
資産運用収益	69,138	73,431	137,670
利息及び配当金等収入	69,054	73,181	137,257
その他運用収益	83	136	155
特別勘定資産運用益	-	114	256
その他経常収益	43,642	65,111	108,846
年金特約取扱受入金	457	150	705
保険金据置受入金	11,879	12,353	30,808
支払備金戻入額	-	113	-
責任準備金戻入額	29,869	51,222	74,323
退職給付引当金戻入額	199	-	809
その他の経常収益	1,235	1,271	2,199
その他基礎収益	0	-	0
基礎費用	448,447	438,323	898,114
保険金等支払金	386,532	376,745	772,881
保険金	197,175	175,327	383,215
年金	64,023	69,755	128,527
給付金	51,171	52,088	105,102
解約返戻金	47,940	45,391	95,662
その他返戻金	26,080	34,054	60,111
再保険料	141	127	262
責任準備金等繰入額	767	47	1,731
資産運用費用	4,229	4,022	8,117
支払利息	810	865	1,624
一般貸倒引当金繰入額	-	225	35
賃貸用不動産等減価償却費	1,223	1,207	2,485
その他運用費用	2,185	1,724	4,044
特別勘定資産運用損	10	-	-
事業費	39,558	38,299	78,811
その他経常費用	17,359	19,207	36,572
保険金据置支払金	11,297	12,457	24,496
税金	2,475	2,344	4,868
減価償却費	2,610	2,566	5,199
退職給付引当金繰入額	-	85	-
その他の経常費用	976	1,753	2,007
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	27,721	30,542	53,984

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	702	577	557
危険債権	0	1,022	1,004
要管理債権	4,150	4,346	4,198
小 計 + +	4,854	5,945	5,760
(対合計比)	(0.32)	(0.39)	(0.38)
正常債権	1,497,067	1,512,586	1,501,481
合 計 + + +	1,501,921	1,518,532	1,507,242

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額	430	343	336
延滞債権額	272	1,254	1,225
3ヵ月以上延滞債権額	4,109	4,315	4,165
貸付条件緩和債権額	40	30	32
合 計 (貸付残高に対する比率)	4,854 (0.32)	5,945 (0.39)	5,760 (0.38)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前中間会計期間が延滞債権額8百万円、当中間会計期間が破綻先債権額130百万円、延滞債権額10百万円であります。前事業年度は該当はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
一般貸倒引当金	1,431	1,672	1,447
個別貸倒引当金	200	920	916
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	1,632	2,592	2,364

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
繰入額	200	920	916
取崩額	196	916	196
純繰入額	3	3	720

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
貸付金償却額	8	10	-

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した分類資産については、すべて直接減額を実施し、分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,482,617	1,482,814	1,471,748	1,472,663	1,485,628	1,486,542
分類	19,107	19,107	45,768	45,768	20,600	20,600
分類	196	0	1,014	100	1,013	100
分類	8	-	10	-	0	-
貸付金等残高計	1,501,929	1,501,921	1,518,542	1,518,532	1,507,242	1,507,242

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	787,501	952,193	895,485
純資産の部合計	161,971	161,075	154,776
価格変動準備金	29,437	52,959	42,563
危険準備金	75,966	84,718	85,549
一般貸倒引当金	1,431	1,672	1,447
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	359,203	487,159	447,726
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	40,164	24,163	26,065
解約返戻金相当額超過部分	66,723	56,857	61,285
配当準備金中の未割当額	22,458	21,527	21,374
将来利益	6,339	6,757	6,757
税効果相当額	49,134	48,628	45,069
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額			
$[(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2]^{1/2} + R_4$ (B)	154,921	165,029	162,744
保険リスク相当額 R1	37,080	27,453	37,068
予定利率リスク相当額 R2	24,109	23,359	23,727
資産運用リスク相当額 R3	122,501	133,851	130,785
経営管理リスク相当額 R4	3,674	3,853	3,831
最低保証リスク相当額 R7	19	16	16
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	8,007	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,016.6%	1,153.9%	1,100.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「純資産の部合計」については、(中間)貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。
4. 保険業法施行規則(平成8年大蔵省令第5号)等の改正により、当中間会計期間末より算出基準が一部変更されております。(従来、「保険リスク相当額」に含めて計上しておりました第三分野保険に関する保険リスクは、当中間会計期間末より「第三分野保険の保険リスク相当額」に計上しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度末については、従来の基準による額を記載しております。)

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
個人変額保険	6,665	6,914	6,822
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	6,665	6,914	6,822

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	307	339	287	312	298	323
変額保険(終身型)	533	1,708	525	1,498	529	1,504
合 計	840	2,047	812	1,810	827	1,827

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	316	4.7	225	3.3	203	3.0
有価証券	6,317	94.8	6,659	96.3	6,574	96.4
公社債	1,783	26.8	1,965	28.4	1,978	29.0
株式	2,376	35.6	2,344	33.9	2,336	34.3
外国証券	2,158	32.4	2,349	34.0	2,259	33.1
公社債	752	11.3	775	11.2	771	11.3
株式等	1,405	21.1	1,573	22.8	1,487	21.8
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	31	0.5	29	0.4	43	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	6,665	100.0	6,914	100.0	6,822	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
利息及び配当金等収入	60	69	120
有価証券売却益	65	80	187
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	1,226	1,321	1,325
為替差益	0	0	1
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	0	0	0
有価証券売却損	30	28	57
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	1,331	1,329	1,319
為替差損	0	1	1
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	10	114	256

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	6,317	105	6,659	8	6,574	5

金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

平成20年3月期 中間決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比	37
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	37
(3)新契約率(対年度始)	37
(4)解約失効率(対年度始)	38
(5)解約失効高	38
(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	38
(7)平均予定利率及び逆ざや額	39
(8)死亡率(個人保険主契約)	39

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	40
(2)責任準備金明細表	40
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	41
(4)引当金明細表	41
(5)保険料明細表	42
(6)保険金明細表	42
(7)年金明細表	43
(8)給付金明細表	43
(9)解約返戻金明細表	43
(10)事業費明細表	43
(11)事業費率(対収入保険料)	43

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	44
(2)有価証券残存期間別残高	44
(3)業種別株式保有明細表	45
(4)貸付金明細表	46
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	46
(6)貸付金業種別内訳	47
(7)貸付金地域別内訳	48
(8)貸付金担保別内訳	48
(9)貸付金残存期間別残高	49
(10)海外投融資関係	50

4 実質純資産

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比 保有契約高

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	67,149	37.8	58,879	33.9	62,904	35.7
準有配当	41,637	23.5	41,234	23.7	41,238	23.4
無配当	68,705	38.7	73,556	42.4	72,302	41.0
計	177,492	100.0	173,670	100.0	176,445	100.0

新契約高

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	2	0.0	1	0.0	2	0.0
準有配当	1,256	14.6	1,291	21.4	2,449	15.5
無配当	7,318	85.3	4,754	78.6	13,361	84.5
計	8,577	100.0	6,047	100.0	15,812	100.0

(注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。

2. 新契約には転換による純増加を含んでおりません。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
新契約平均保険金	6,727	6,091	6,482
保有契約平均保険金	4,226	4,438	4,368

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個人保険	6.21	4.00	11.38
個人年金保険	0.37	1.37	0.93
小計	4.88	3.43	8.99
団体保険	0.21	0.52	0.49

(注) 1. 転換契約は含んでおりません。

2. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人保険	5.27		4.81		10.59	
個人年金保険	0.84		0.75		1.64	
小計	4.26		3.93		8.55	
団体保険	0.08		0.00		1.85	

(注) 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(5) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	件数	金額		件数	金額		件数	金額		
		前年同期比	前年同期比		前年同期比	前年同期比				
個人保険	82	84.6	7,158	93.1	77	93.1	6,648	92.9	168	14,379
個人年金保険	11	77.3	336	77.1	9	82.9	286	85.2	22	659
小計	94	83.7	7,494	92.2	86	91.8	6,935	92.5	190	15,038
団体保険	-	-	84	246.4	-	-	1	1.3	-	1,937

(6) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平均保険料	11,943		11,951		12,006	

(注) 転換契約は含んでおりません。

(7) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
逆ざや額	12,692	6,522	24,638
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.30%	2.49%	2.30%
平均予定利率	2.75%	2.73%	2.74%
うち個人保険・個人年金保険	2.98%	2.97%	2.98%
一般勘定責任準備金	5,685,477	5,601,421	5,625,033

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.24%] [1.35%] [5兆6,014億円] 数値は当中間会計期間

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

(8) 死亡率（個人保険主契約）

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
件数率	3.14‰	3.27‰	6.49‰
金額率	1.11‰	1.13‰	2.27‰

- (注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。
2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。
3. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,381	7,676	8,005
	災害保険金	335	382	457
	高度障害保険金	831	1,106	923
	満期保険金	922	1,300	674
	その他	342	669	464
	小計	9,813	11,135	10,524
年金		714	1,096	807
給付金		5,568	5,948	5,899
解約返戻金		4,614	3,360	4,378
保険金据置支払金		90	130	83
その他共計		21,203	22,007	22,121

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,401,013	2,325,506	2,359,352
	(一般勘定)	2,400,326	2,324,916	2,358,753
	(特別勘定)	687	590	598
	個人年金保険	2,510,862	2,489,633	2,498,927
	(一般勘定)	2,510,862	2,489,633	2,498,927
	(特別勘定)	-	-	-
	団体保険	11,152	11,243	11,547
	(一般勘定)	11,152	11,243	11,547
	(特別勘定)	-	-	-
	団体年金保険	783,019	783,909	791,738
	(一般勘定)	783,019	783,909	791,738
	(特別勘定)	-	-	-
	その他	3,968	4,046	3,996
	(一般勘定)	3,968	4,046	3,996
(特別勘定)	-	-	-	
小計	5,710,016	5,614,340	5,665,562	
(一般勘定)	5,709,328	5,613,750	5,664,963	
(特別勘定)	687	590	598	
危険準備金	危険準備金	45,195	36,713	45,538
	危険準備金	30,760	40,000	40,000
	危険準備金	10	11	10
	危険準備金	-	7,992	-
	小計	75,966	84,718	85,549
合計	5,785,982	5,699,058	5,751,111	
(一般勘定)	5,785,295	5,698,468	5,750,513	
(特別勘定)	687	590	598	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当期 増減()額
貸倒引当金	1,632	47	2,592	228	2,364	683
一般貸倒引当金	1,431	50	1,672	225	1,447	35
個別貸倒引当金	200	3	920	3	916	719
役員賞与引当金	20	20	24	16	40	40
役員退職慰労引当金	1,417	167	1,643	161	1,481	231
価格変動準備金	29,437	3,377	52,959	10,396	42,563	16,503

(注) 各引当金の計上の理由及び算定方法は「4. 中間貸借対照表(注)」に記載済のため、記載を省略しております。

(5) 保険料明細表
払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個人保険	242,446	215,796	478,697
（うち一時払）	39,791	22,853	74,098
（うち年払）	5,516	5,220	10,381
（うち半年払）	641	588	1,255
（うち月払）	196,496	187,133	392,962
個人年金保険	46,932	55,746	97,820
（うち一時払）	7,387	17,209	18,828
（うち年払）	-	-	0
（うち半年払）	-	-	-
（うち月払）	39,544	38,537	78,991
団体保険	17,221	16,953	34,776
団体年金保険	56,076	41,163	92,801
その他共計	363,258	330,267	705,293

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個人保険	初年度保険料	61,585	52,198	120,771
個人年金保険	次年度以降保険料	227,793	219,344	455,745
	小計	289,378	271,542	576,517
団体保険	初年度保険料	216	126	379
	次年度以降保険料	17,004	16,826	34,397
	小計	17,221	16,953	34,776
団体年金保険	初年度保険料	3,910	266	4,048
	次年度以降保険料	52,166	40,897	88,753
	小計	56,076	41,163	92,801
その他共計	初年度保険料	65,733	52,616	125,241
	次年度以降保険料	297,524	277,651	580,051
	合計	363,258	330,267	705,293
	(増加率)	(14.2)	(9.1)	(14.3)

(6) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
死亡保険金	24,480	13,826	1,693	9,001	-	-	1	24,522	49,665
災害保険金	576	527	-	39	-	-	-	566	1,248
高度障害保険金	1,133	780	60	588	-	-	-	1,429	2,365
満期保険金	170,755	133,760	-	0	14,590	-	-	148,351	329,297
その他	228	455	2	0	-	-	0	457	638
合計	197,175	149,349	1,756	9,629	14,590	-	1	175,327	383,215

(7) 年金明細表

(単位: 百万円)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
64,023	-	62,020	213	7,478	43	-	69,755	128,527

(8) 給付金明細表

(単位: 百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
死亡給付金	2,975	433	2,542	1	-	-	-	2,977	6,141
入院給付金	11,025	10,976	130	11	-	-	41	11,159	22,002
手術給付金	5,084	5,225	89	-	-	-	-	5,315	10,251
障害給付金	32	35	-	9	-	-	-	45	58
生存給付金	13,754	11,975	-	-	-	48	-	12,023	33,837
その他	18,299	64	11	8	20,481	-	0	20,567	32,810
合計	51,171	28,711	2,773	32	20,481	48	41	52,088	105,102

(9) 解約返戻金明細表

(単位: 百万円)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
47,940	29,373	13,457	4	2,478	78	-	45,391	95,662

(10) 事業費明細表

(単位: 百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動費	10,792	9,278	20,855
営業職員経費	10,452	9,028	20,172
募集代理店経費	108	97	219
選択経費	231	153	464
営業管理費	3,762	3,011	7,202
募集機関管理費	2,602	2,110	4,930
営業職員教育訓練費	1,107	749	1,716
広告宣伝費	51	151	554
一般管理費	25,004	26,009	50,753
人件費	10,839	10,955	21,395
物件費	13,188	14,123	27,406
(寄附・協賛金・諸会費)	(12)	(18)	(17)
拠出金	334	321	668
負担金	642	609	1,283
計	39,558	38,299	78,811

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(11) 事業費率(対収入保険料)

(単位: %)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業費率	10.9	11.6	11.2

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	748,021	16.8	1,084,051	24.0	908,567	20.3
地方債	588,771	13.2	459,450	10.2	535,207	12.0
社債	1,356,292	30.4	997,003	22.1	1,182,703	26.4
うち公社・公団債	1,080,078	24.2	781,436	17.3	952,643	21.3
株式	832,491	18.7	852,199	18.9	870,930	19.4
外国証券	864,065	19.4	987,895	21.9	863,699	19.3
公社債	596,229	13.4	628,992	14.0	581,817	13.0
株式等	267,836	6.0	358,902	8.0	281,882	6.3
その他の証券	66,868	1.5	127,506	2.8	117,528	2.6
合 計	4,456,510	100.0	4,508,106	100.0	4,478,636	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	77,106	88,358	43,812	86,871	121,371	330,501	748,021
地方債	20,535	79,837	88,025	68,389	287,805	44,177	588,771
社債	64,167	244,927	230,846	189,238	377,232	249,879	1,356,292
株式	-	-	-	-	-	832,491	832,491
外国証券	42,808	194,007	104,147	80,001	90,105	352,994	864,065
公社債	42,651	179,736	104,147	80,001	89,295	100,395	596,229
株式等	157	14,270	-	-	809	252,598	267,836
その他の証券	971	111	6,868	-	2,380	56,537	66,868
合 計	205,589	607,242	473,699	424,501	878,896	1,866,581	4,456,510

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	29,806	182,510	95,347	106,063	234,500	435,822	1,084,051
地方債	15,139	50,995	55,261	117,419	146,241	74,393	459,450
社債	64,896	156,329	149,017	207,114	157,607	262,037	997,003
株式	-	-	-	-	-	852,199	852,199
外国証券	90,058	184,767	106,349	76,848	113,372	416,499	987,895
公社債	86,769	136,209	106,349	76,848	105,674	117,141	628,992
株式等	3,288	48,558	-	-	7,698	299,358	358,902
その他の証券	117	6,705	10,886	-	3,064	106,731	127,506
合 計	200,018	581,309	416,862	507,445	654,786	2,147,684	4,508,106

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	50,751	111,125	126,246	77,061	201,235	342,146	908,567
地方債	30,987	61,484	77,390	98,156	192,316	74,871	535,207
社債	87,673	203,260	199,596	222,998	226,718	242,456	1,182,703
株式	-	-	-	-	-	870,930	870,930
外国証券	68,357	147,118	100,550	61,627	99,813	386,232	863,699
公社債	68,225	138,864	100,550	61,627	95,012	117,536	581,817
株式等	131	8,254	-	-	4,800	268,696	281,882
その他の証券	24	8,225	5,828	-	2,309	101,139	117,528
合 計	237,793	531,215	509,612	459,844	722,393	2,017,776	4,478,636

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		202	0.0	18	0.0	239	0.0
鉱業		1,559	0.2	1,355	0.2	1,818	0.2
建設業		14,170	1.7	10,028	1.2	11,502	1.3
製造業	食料品	6,305	0.8	4,721	0.6	7,342	0.8
	繊維製品	8,079	1.0	8,737	1.0	7,824	0.9
	パルプ・紙	4,891	0.6	3,670	0.4	3,797	0.4
	化学	38,577	4.6	40,558	4.8	43,610	5.0
	医薬品	17,908	2.2	12,391	1.5	16,450	1.9
	石油・石炭製品	1,837	0.2	1,661	0.2	1,497	0.2
	ゴム製品	2,410	0.3	1,467	0.2	1,744	0.2
	ガラス・土石製品	2,600	0.3	2,950	0.3	2,883	0.3
	鉄鋼	33,543	4.0	47,530	5.6	45,530	5.2
	非鉄金属	4,864	0.6	2,819	0.3	4,250	0.5
	金属製品	3,300	0.4	1,823	0.2	2,877	0.3
	機械	144,048	17.3	235,117	27.6	166,456	19.1
	電気機器	75,189	9.0	59,017	6.9	60,481	6.9
	輸送用機器	32,641	3.9	25,751	3.0	35,772	4.1
	精密機器	13,606	1.6	13,349	1.6	12,079	1.4
その他製品	6,981	0.8	7,564	0.9	6,611	0.8	
電気・ガス業		20,905	2.5	18,699	2.2	29,284	3.4
運輸・情報通信業	陸運業	66,754	8.0	65,770	7.7	72,990	8.4
	海運業	2,563	0.3	2,010	0.2	4,577	0.5
	空運業	273	0.0	90	0.0	369	0.0
	倉庫・運輸関連業	830	0.1	582	0.1	876	0.1
	情報・通信業	15,664	1.9	11,639	1.4	18,449	2.1
商業	卸売業	22,659	2.7	29,686	3.5	24,552	2.8
	小売業	14,398	1.7	8,854	1.0	6,380	0.7
金融・保険業	銀行業	122,185	14.7	82,300	9.7	105,985	12.2
	証券・商品先物取引業	36,650	4.4	29,721	3.5	38,725	4.4
	保険業	23,418	2.8	23,131	2.7	23,670	2.7
	その他金融業	22,896	2.8	17,100	2.0	18,553	2.1
不動産業		62,947	7.6	75,204	8.8	87,092	10.0
サービス業		7,624	0.9	6,872	0.8	6,649	0.8
合 計		832,491	100.0	852,199	100.0	870,930	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
保険約款貸付	107,009	102,607	105,316
契約者貸付	104,464	100,330	102,820
保険料振替貸付	2,545	2,277	2,495
一般貸付	1,389,592	1,410,393	1,396,930
(うち非居住者貸付)	(104,923)	(97,254)	(106,650)
企業貸付	972,246	971,120	972,278
(うち国内企業向け)	(869,246)	(875,266)	(867,278)
国・国際機関・政府関係機関貸付	6,101	4,168	5,071
公共団体・公企業貸付	13,428	17,171	12,944
住宅ローン	250,890	263,470	260,867
消費者ローン	127,599	135,797	126,794
その他	19,326	18,664	18,973
合 計	1,496,602	1,513,000	1,502,246

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
			構成比		構成比		構成比
大企業	貸付先数	177	73.4	182	74.0	179	72.8
	金 額	756,396	87.0	760,073	86.8	753,967	86.9
中堅企業	貸付先数	4	1.7	4	1.6	4	1.6
	金 額	6,929	0.8	6,950	0.8	5,600	0.6
中小企業	貸付先数	60	24.9	60	24.4	63	25.6
	金 額	105,921	12.2	108,243	12.4	107,710	12.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数	241	100.0	246	100.0	246	100.0
	金 額	869,246	100.0	875,266	100.0	867,278	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	123,465	8.9	124,552	8.8	120,536	8.6
食料	1,641	0.1	1,641	0.1	1,641	0.1
繊維	2,105	0.2	3,060	0.2	1,600	0.1
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	2,336	0.2	5,640	0.4	3,680	0.3
印刷	-	-	-	-	-	-
化学	18,959	1.4	17,384	1.2	17,234	1.2
石油・石炭	7,187	0.5	7,062	0.5	7,125	0.5
窯業・土石	1,867	0.1	852	0.1	1,610	0.1
鉄鋼	36,459	2.6	39,105	2.8	36,132	2.6
非鉄金属	4,354	0.3	3,531	0.3	3,479	0.2
金属製品	-	-	-	-	-	-
一般機械	12,743	0.9	12,297	0.9	12,379	0.9
電気機械	14,704	1.1	14,200	1.0	13,201	0.9
輸送用機械	19,610	1.4	18,311	1.3	20,970	1.5
精密機械	1,204	0.1	1,174	0.1	1,191	0.1
その他の製造業	290	0.0	290	0.0	290	0.0
国内向け						
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	7,232	0.5	8,094	0.6	6,159	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	29,820	2.1	24,085	1.7	27,525	2.0
情報通信業	12,097	0.9	14,205	1.0	13,376	1.0
運輸業	61,610	4.4	56,042	4.0	56,599	4.1
卸売業	101,287	7.3	113,853	8.1	106,270	7.6
小売業	12,357	0.9	10,276	0.7	11,507	0.8
金融・保険業	350,664	25.2	322,214	22.8	342,595	24.5
不動産業	69,156	5.0	87,666	6.2	79,004	5.7
各種サービス	112,997	8.1	124,156	8.8	114,254	8.2
地方公共団体	6,162	0.4	10,058	0.7	5,813	0.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	397,816	28.6	417,932	29.6	406,635	29.1
合計	1,284,669	92.4	1,313,138	93.1	1,290,280	92.4
海外向け						
政府等	1,923	0.1	1,400	0.1	1,650	0.1
金融機関	7,000	0.5	7,000	0.5	7,000	0.5
商工業(等)	96,000	6.9	88,854	6.3	98,000	7.0
合計	104,923	7.6	97,254	6.9	106,650	7.6
総合計	1,389,592	100.0	1,410,393	100.0	1,396,930	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,743	0.3	2,781	0.3	2,671	0.3
東北	2,846	0.3	1,482	0.2	2,565	0.3
関東	708,264	78.4	716,382	78.6	708,330	78.7
中部	21,177	2.3	28,285	3.1	23,570	2.6
近畿	151,098	16.7	149,236	16.4	147,854	16.4
中国	9,802	1.1	8,171	0.9	8,442	0.9
四国	1,519	0.2	1,209	0.1	1,238	0.1
九州	5,476	0.6	3,584	0.4	4,987	0.6
合 計	902,928	100.0	911,134	100.0	899,661	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	9,944	0.7	8,090	0.6	9,739	0.7
有価証券担保貸付	9,047	0.7	6,022	0.4	7,534	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	897	0.1	2,067	0.1	2,204	0.2
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保証貸付	33,942	2.4	30,778	2.2	30,986	2.2
信用貸付	964,120	69.4	969,665	68.8	965,736	69.1
その他	381,584	27.5	401,858	28.5	390,467	28.0
一 般 貸 付 計	1,389,592	100.0	1,410,393	100.0	1,396,930	100.0
うち劣後特約付貸付	210,000	15.1	191,500	13.6	210,500	15.1

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	25,000	80,909	57,967	70,467	24,139	45,773	304,258
固定金利	113,146	222,328	216,317	283,337	157,680	92,522	1,085,333
一般貸付計	138,147	303,238	274,285	353,805	181,820	138,295	1,389,592

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	54,091	46,935	56,097	56,148	31,002	51,506	295,781
固定金利	132,817	185,642	283,269	245,811	128,410	138,660	1,114,611
一般貸付計	186,908	232,577	339,367	301,960	159,413	190,166	1,410,393

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	46,884	56,274	55,601	57,603	23,831	52,363	292,558
固定金利	139,110	186,200	222,651	292,121	142,896	121,390	1,104,371
一般貸付計	185,994	242,475	278,253	349,724	166,728	173,753	1,396,930

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	640,092	60.4	627,641	55.9	584,290	57.5
株式	98,992	9.3	132,139	11.8	124,638	12.3
現預金・その他	49,705	4.7	97,380	8.7	68,047	6.7
小 計	788,790	74.4	857,162	76.3	776,976	76.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	104,923	9.9	97,254	8.7	106,650	10.5
外国公社債	46,770	4.4	38,517	3.4	43,194	4.3
外国株式等	119,379	11.3	129,793	11.6	89,380	8.8
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	271,073	25.6	265,565	23.7	239,224	23.5

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,059,864	100.0	1,122,728	100.0	1,016,200	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-	-	-

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	263,383	33.4	292,143	34.1	263,420	33.9
ユーロ	330,606	41.9	319,742	37.3	309,832	39.9
英ポンド	25,343	3.2	27,653	3.2	25,205	3.2
加ドル	62,143	7.9	57,118	6.7	53,565	6.9
スウェーデンクローネ	67,775	8.6	57,799	6.7	63,414	8.2
香港ドル	39,539	5.0	102,704	12.0	61,538	7.9
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	788,790	100.0	857,162	100.0	776,976	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	320,595	37.1	255,088	42.8	65,507	24.5	9,000	8.6
ヨーロッパ	343,864	39.8	319,277	53.5	24,586	9.2	64,000	61.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	37,514	4.3	-	-	37,514	14.0	-	-
中南米	154,830	17.9	14,603	2.4	140,227	52.4	31,000	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,259	0.8	7,259	1.2	-	-	923	0.9
合 計	864,065	100.0	596,229	100.0	267,836	100.0	104,923	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	327,643	33.2	273,788	43.5	53,855	15.0	9,000	9.3
ヨーロッパ	419,780	42.5	341,189	54.2	78,590	21.9	58,000	59.6
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	97,985	9.9	-	-	97,985	27.3	-	-
中南米	135,284	13.7	6,812	1.1	128,471	35.8	29,854	30.7
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,202	0.7	7,202	1.1	-	-	400	0.4
合 計	987,895	100.0	628,992	100.0	358,902	100.0	97,254	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	322,582	37.3	253,006	43.5	69,575	24.7	9,000	8.4
ヨーロッパ	339,437	39.3	310,396	53.3	29,041	10.3	64,000	60.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	58,594	6.8	-	-	58,594	20.8	-	-
中南米	136,002	15.7	11,331	1.9	124,671	44.2	33,000	30.9
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,082	0.8	7,082	1.2	-	-	650	0.6
合 計	863,699	100.0	581,817	100.0	281,882	100.0	106,650	100.0

4. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
実質純資産	686,278	893,331	834,661

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

【平成20年3月期中間決算記者会見資料】

契約の状況等

		2007年9月期		07年3月期	06年9月期	
		07/3期比	06/9期比			
新契約年換算保険料	(百万円)	16,428	-	12.5%減	36,601	18,769
うち第三分野	(百万円)	4,673	-	32.4%減	13,129	6,909
保有契約年換算保険料	(百万円)	649,304	2.0%減	4.5%減	662,816	679,706
うち第三分野	(百万円)	111,428	0.6%減	0.1%減	112,107	111,500
保険料等収入	(百万円)	330,321	-	9.1%減	705,582	363,388
うち個人保険分野	(百万円)	271,542	-	6.2%減	576,517	289,378
うち団体保険分野	(百万円)	58,117	-	20.7%減	127,578	73,298
新契約高	(百万円)	724,038	-	38.5%減	2,127,375	1,176,571
保有契約高	(百万円)	17,367,005	1.6%減	2.2%減	17,644,524	17,749,273
解約・失効高	(百万円)	693,536	-	7.5%減	1,503,878	749,477
解約・失効率	(%)	3.93	-	0.33% 引下	8.55	4.26

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

3月期比、9月期比は増減率(解約・失効率は増減ポイント)。

資産の状況等

		2007年9月末		07年3月末	06年9月末	
		07/3末比	06/9末比			
総資産	(百万円)	6,549,192	0.1%減	0.9%増	6,552,504	6,491,309
実質純資産額	(百万円)	893,331	7.0%増	30.2%増	834,661	686,278
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	13.7	0.9% 引下	3.1% 引下	12.8	10.6
VIA ツー・マージン比率	(%)	1,153.9	53.5% 引下	137.3% 引下	1,100.4	1,016.6

3月末比、9月末比は増減率(実質純資産額/一般勘定資産およびVIA ツー・マージン比率は増減ポイント)。

基礎利益・逆ざや

		2007年9月期		07年3月期	06年9月期	
		07/3期比	06/9期比			
基礎利益	(百万円)	30,542	-	10.2%増	53,984	27,721

9月末比は増減比率。

		2008年3月末の予想	2007年3月末の実額
逆ざや額	(百万円)	23,000	24,638

準備金

		2007年9月末		07年3月末	06年9月末	
		07/3末比	06/9末比			
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,614,340	51,222減	95,675減	5,665,562	5,710,016
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,613,750	51,213減	95,578減	5,664,963	5,709,328
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	590	8減	97減	598	687
価格変動準備金	(百万円)	52,959	10,396増	23,522増	42,563	29,437
危険準備金	(百万円)	84,718	831減	8,751増	85,549	75,966
うち危険準備金	(百万円)	36,713	8,824減	8,481減	45,538	45,195
うち危険準備金	(百万円)	40,000	-	9,240増	40,000	30,760
うち危険準備金	(百万円)	11	1増	1増	10	10
うち危険準備金	(百万円)	7,992	7,992増	7,992増	-	-
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	40,000	-	-	40,000	40,000

2007年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

含み損益

	(百万円)	2007年9月末		07年3月末	06年9月末	
		07/3末比	06/9末比			
有価証券	(百万円)	547,905	48,242増	168,479増	499,662	379,426
うち国内株式	(百万円)	448,636	22,936増	97,922増	425,699	350,713
うち国内債券	(百万円)	11,886	3,650増	26,676増	8,236	14,789
うち外国証券	(百万円)	82,420	28,612増	44,071増	53,807	38,348
不動産	(百万円)	12,925	1,276増	16,692増	11,649	3,767

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、それぞれ2007年9月末日、2007年3月末日、2006年9月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

固定資産の減損処理

	(百万円)	2007年9月期		07年3月期	06年9月期	
		07/3期比	06/9期比			
減損損失	(百万円)	302	1,070減	1,070減	1,373	1,373

3月末比、9月末比は増減実額。

運用実績と計画

	(百万円)	上期実績	下期計画
		国内株式	(百万円)
国内債券	(百万円)	85,342減	微増
外国株等	(百万円)	44,886増	横ばい
外国債券	(百万円)	50,814増	横ばい
不動産	(百万円)	414増	横ばい

上期実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の損益がゼロになる水準

		2007年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	7,760程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	740程度
国内債券	(%)	1.7程度
外国証券	(円)	93.2程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り（9月末1.675%）換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券はドル円（9月末115.43円）換算にて算出。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出。

2008年3月期の業績見通し

		2008年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	640,000
基礎利益	(百万円)	56,000
保有契約高	(百万円)	17,190,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	630,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの拠出(総額)

		2007年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。

銀行からの拠出の株式は9月末の時価。

銀行への拠出(総額)

		2007年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	82,300
劣後ローン等	(百万円)	272,298

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む（各行・グループの海外現法への出資は除く）。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2007年9月末		07年3月末	06年9月末
			07/3末比		
営業職員	(人)	7,807	3.8%減	8,116	8,400
内勤職員	(人)	2,961	8.3%増	2,735	2,765

3月末比、9月末比は増減率。

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

保険金・給付金等の追加支払いについて

		2007年9月期	2008年3月期の見通し	2007年3月期
支払い調査に要した金額	(億円)	2.7	2.9	4.9
うち人件費	(億円)	1.4	1.6	2.2
うち物件費	(億円)	1.2	1.2	2.7

		2007年9月期	2008年3月期の見通し	2007年3月期
保険金・給付金等の追加支払い済金額	(億円)	7.7	8.0	0.5

「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内はその金額）

支払部門の組織改定ならびに人員の増強

- ・お客様サービス事務部門を横断的に統括する「お客様サービス本部長」を配置
- ・お客様サービス部門の改組ならびに人員の増強
- ・全国の営業拠点に「お支払いアドバイザー」を配置

保険金支払いシステムの一層の充実

- ・イメージ・ワークフロー・システムの改善
- ・システム受付画面の改修
- ・診断書情報のデジタル化による機械的なチェック機能の強化（200百万円程度）
- ・査定者能力向上のための査定シミュレーターの導入（17百万円）

} (319百万円)

支払いに関するご案内を強化するための新制度、帳票改定を実施

- ・診断書取得費用の一部当社負担制度の導入（月間150百万円程度）
- ・指定代理請求特約の取扱開始
- ・保険金等の請求に関する小冊子を作成し、全てのお客様を対象に直接訪問を行い、説明を実施
- ・請求書類・支払明細等の改定
- ・「通院特約」「長期入院保障特約」等の販売停止
- ・総合通知「ひまわり通信」への被保険者ごとの「保障内容一覧」の表示
- ・請求漏れ防止を目的とした、総合通知「ひまわり通信」への「手続ガイドブック」の同封（17百万円）
- ・「保障内容一覧」と「セルフチェックシート」の請求書類への同封
- ・通報後の未請求者に対する再案内のシステム化

上記再発防止策を迅速かつ確実に実行するために、当社は社長を本部長とする「支払改革推進本部」を設置し、上記再発防止策の迅速な実施と、厳正な支払管理態勢の早期確立に向けて取り組んでいる